

参考資料 2 - 1 平成 23 年度補正予算の概要 (国)

参考資料 2 - 2 平成 23 年度 5 月補正予算の概要 (県)

## 平成23年度補正予算の概要

- 東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費を計上。
- 財源については、国債市場の信認確保の観点から追加の国債を発行せず、歳出の見直し等により確保。

### 1. 災害救助等関係経費 4,829 億円

(1) 応急仮設住宅の供与等 (予備費とあわせ、10万戸超の仮設住宅の建設・賃貸等)	3,626 億円
(2) 遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金の支給	485 億円
(3) 災害援護資金の貸付	350 億円
(4) 生活福祉資金の貸付	257 億円
(5) 被災者緊急支援 (高齢者・乳幼児ケア、被災地における診療確保等)	112 億円

### 2. 災害廃棄物処理事業費 3,519 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

### 3. 災害対応公共事業関係費

1兆 2,019 億円

#### (1) 災害復旧等公共事業

1兆 438 億円

○公共土木施設（河川・海岸・道路・港湾・漁港・下水道等） 8,235億円

○農地・農業用施設 500億円

○有料道路 492億円

○既設公営住宅 468億円

○空港 237億円

○その他（水道・工業用水・廃棄物処理施設等） 506億円

#### (2) 一般公共事業

1,581 億円

○災害公営住宅の整備等 1,116億円

○災害復旧に関連して緊急に必要な公共土木施設等の緊急補修等 465億円

### 4. 施設費災害復旧費等

4,160 億円

#### (1) 学校施設等

2,171 億円

○学校施設等災害復旧費 1,831億円

○学校施設耐震化 340億円

#### (2) 介護、医療、障害者施設などの社会福祉施設等

845 億円

#### (3) 農業・林業用施設等

355 億円

#### (4) 警察・消防防災施設等

264 億円

#### (5) 中小企業組合等共同施設等

190 億円 等

<b>5. 災害関連融資関係経費</b>	<b>6,407 億円</b>
(1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 (うち、地方団体等を通じてゼロ金利融資を可能とするための措置100億円)	5,100 億円
(2) 災害復興住宅融資等	560 億円
(3) 農林漁業者の事業再建及び経営安定のための融資等	400 億円
(4) 私立学校の施設整備等のための低利融資	226 億円 等
<b>6. 地方交付税交付金</b>	<b>1,200 億円</b>
地方が自由に使える資金として、災害対応の特別交付税を増額	
<b>7. その他東日本大震災関係経費</b>	<b>8,018 億円</b>
(1) 自衛隊・消防・警察・海上保安庁活動経費等	2,593 億円
○自衛隊活動・復旧経費等 1,886億円	
○緊急消防援助隊等活動経費等 414億円	
○警察活動経費等 164億円	
○海上保安庁活動経費等 130億円	
(2) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	1,142 億円
(3) 漁船保険・漁業共済の支払支援	939 億円
(4) 漁場・養殖施設等復旧対策	681 億円

(5) 被災者生活再建支援金 520 億円

(6) 雇用関係 514 億円

- 重点分野雇用創造事業の拡充 500億円
- ジョブサポーターによる就職支援等 9億円
- 職業転換給付金の支給 5億円

(7) 被災児童生徒等就学支援 219 億円

- 児童生徒等に対する就学支援 113億円
- 大学生等向け授業料等減免・奨学金事業 76億円
- スクールカウンセラー等派遣 30億円

(8) 企業等の電力需給対策 178 億円

- 自家発電設備導入促進 100億円
- 電力需要抑制対策 77億円

(9) 燃料安定供給対策 136 億円

- 給油所向け資金繰り支援 51億円
- タンク補修等給油所早期復旧支援 46億円

等

**合 計**

**4兆 153 億円**

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 平成23年度5月補正予算の概要（震災関連）

平成23年5月  
宮 城 県

## I 予算編成の考え方

- 東日本大震災に対応するため、災害復旧経費や災害対策経費など当面急を要する経費について、国の補正予算への対応を含めて予算化
- 災害復旧経費では、民間社会福祉施設、中小企業の生産施設や商店街の共同施設、農林水産業施設等の復旧助成費、河川や農業用施設等の公共土木施設災害復旧費、県立高校やみやぎ産業交流センター等の県有施設の復旧費などについて予算化
- 災害対策経費では、災害救助法に基づく避難所や応急仮設住宅設置などの応急救助費、被災し陸揚げされた船舶の解体撤去経費、被災した児童生徒等の就学支援費や高等学校等育英奨学資金貸付基金の積み増し、被災求職者の緊急雇用経費、被災中小企業の資金繰りに対応する融資制度の創設などについて予算化

## ○ 震災対応予算の編成状況

〈平成22年度予算〉

・2月補正（3月追加）	20,000百万円	（一般会計・予備費）
・補正専決（3月16日）	4,835百万円	（特別会計等・災害復旧費）
・補正専決（3月28日）	12,904百万円	（一般会計・災害救助費）
・補正専決（3月31日）	▲7,679百万円	（一般会計等・予備費の減額等）
計	30,060百万円	

〈平成23年度予算〉

・補正専決（4月1日）	268,755百万円	（一般会計等）
・補正専決（5月13日）	19,330百万円	（一般会計）
・5月補正	440,181百万円	（一般会計等）
計	728,266百万円	

## II 予算規模

（単位：百万円，%）

区 分	現計予算 (5/13専決処分後)	今回補正額	補正後現計予算	補正後現計予算 対前年度増減率
一 般 会 計	1,114,672	390,138	1,504,810	79.2
特 別 会 計	225,508	21,068	246,576	4.2
準公営企業会計	36,514	28,297	64,811	205.9
公営企業会計	29,029	679	29,708	▲51.7
計（総会計）	1,405,724	440,181	1,845,905	59.3

※ 四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 主な事業

(単位：千円, [ ]は債務負担行為)

### 1 災害復旧

#### (1) 民間施設等の復旧支援

- ・ 社会福祉施設等復旧支援費 6,644,023  
介護施設、保育所、障害福祉施設等の復旧への助成
- (新規)・ 中小企業等復旧・復興支援費 6,530,000  
再建計画に参加する中小企業の生産施設や商店街の共同施設等の復旧への助成
- ・ 中小企業組合等共同施設等復旧支援費 870,000  
事業協同組合、協業組合の共同施設等の復旧への助成
- ・ 農業用共同利用施設復旧費 920,000  
農協等の倉庫や加工施設等の復旧への助成
- (新規)・ 東日本大震災農業生産対策費 5,981,379  
農業用施設等の復旧及び生産再開に必要な資材購入等への助成
- (新規)・ 木材供給等緊急対策支援費 4,500,000  
木材加工流通施設の復旧及び流通コスト等への助成
- ・ 水産都市活力強化対策支援費 1,116,569 (既決:1,500,000)  
魚市場の再開に向けた施設・機器の復旧への助成
- ・ 小型漁船・定置網共同化支援費 3,200,000  
共同利用小型漁船の建造及び定置網取得への助成
- ・ 鉄道施設復旧支援費 2,594,000 (既決:450,000)  
阿武隈急行、仙台空港鉄道に対する災害復旧助成及び短期運転資金の貸付
- (新規)・ フェリー埠頭復旧支援費(特別会計) 256,500  
フェリーターミナル施設の復旧費の運営団体への貸付
- ・ 仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援費 1,180,000 (既決:4,320,000)  
仙台空港旅客ターミナルビルの復旧のための運営会社への出資

## ( 2 ) 公共土木施設等の復旧

- ・ 農地等災害復旧費 26,133,061 (既決:2,490,000)  
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・ 河川等災害復旧費 43,711,000 [3,000,000] (既決:18,140,000)  
公共土木施設の復旧工事等
- ・ 港湾施設等災害復旧費 21,887,000 (既決:3,056,000)  
港湾施設、海岸施設の復旧工事等
- ・ 流域下水道施設等災害復旧費(特別会計) 22,370,375 [16,345,000]  
(既決:11,187,000 [13,000,000])  
流域下水道施設の復旧工事等

## ( 3 ) 県有施設の復旧

- ・ 庁舎等災害復旧費 536,831 (既決:1,191,059)  
行政庁舎、総合研修センターの復旧等
- ・ 社会教育施設等災害復旧費 1,019,873 (既決:1,500)  
県民会館、図書館の復旧等
- ・ 産業振興施設等災害復旧費 4,539,205 (既決:28,000)  
みやぎ産業交流センター、高等技術専門校の復旧等
- ・ 交通安全施設災害復旧費 1,711,480 (既決:349,000)  
交通信号機の復旧等
- ・ 教育施設等災害復旧費 6,917,600 (既決:648,500)  
高等学校、特別支援学校の復旧等
- ・ 社会体育施設等災害復旧費 2,427,000  
総合運動公園、第二総合運動場の復旧等



## 2 災害対策

### (1) 被災者の生活支援

- ・ 応急救助費 109,500,000 (既決:121,901,097)  
災害救助法に基づく応急仮設住宅建設や市町村の応急救助に対する負担金等

### (2) 被災市町村の行政機能の回復

- (新規)・市町村振興資金貸付金(震災対応分) 5,000,000  
災害復旧に取り組む被災市町村の資金繰りに対応する短期貸付金の創設
- ・復興まちづくり計画策定支援費 100,000 (既決:109,000)  
被災市町村の復興まちづくり計画策定に向けた支援

### (3) 災害廃棄物の処理

- ・漁船漁業構造改革促進支援費 6,700,000 (既決:3,000,000)  
被災して陸揚げされた船舶の解体撤去

### (4) 教育環境の確保

- (新規)・私立学校授業料等軽減特別助成費(高校授業料減免基金) 960,000  
被災し就園、就学困難な幼児、児童生徒の入学金や授業料等を減免する私立学校への助成
- (新規)・被災児童生徒就学支援費(高校授業料減免基金) 2,458,000  
被災し就園、就学困難な幼児、児童生徒に対する就学支援を行う市町村への助成等
- ・高等学校等育英奨学資金貸付基金造成費(高校授業料減免基金) 2,800,000  
被災し修学困難な生徒への奨学金貸付のための基金積立
- (新規)・スクールカウンセラー等緊急派遣費 532,000  
被災した児童生徒の心のケア、教職員等への助言を行うスクールカウンセラーの派遣

### (5) 保健・医療・福祉の確保

- (新規)・診療確保支援費 494,359  
仮設診療所、仮設歯科診療所の整備等への助成
- ・医療施設近代化施設整備助成費 577,000  
被災した病院の建替への助成

(新規)・医療・福祉施設電力確保対策費 1,124,643  
救命救急センターや特別養護老人ホーム等の自家発電設備整備への助成

(拡充)・地域支え合い体制づくり事業費(介護基盤緊急整備基金) 1,006,196  
(既決:480,000)  
仮設住宅等への介護・福祉サービス拠点整備やその運営への助成等

#### (6) 雇用・生活資金の確保

(新規)・被災者等再就職支援対策費 20,000  
合同就職面接会を開催し、被災離職者や来年3月の新規学卒者の就職を支援

(拡充)・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 11,640,000 (既決:5,459,612)  
被災した求職者に対する雇用機会の創出

(新規)・生活福祉資金貸付事業費(生活復興支援資金) 2,250,000  
被災した低所得世帯への生活復興支援資金の創設に伴う貸付原資の助成

#### (7) 農林水産業の初期復興

・農林水産業天災融資資金利子補給 61,012  
被災した農林漁業者の経営資金借入に対する利子補給への助成

・農林水産業災害対策資金利子補給 52,796  
被災した農林漁業者の経営再建資金借入に対する利子補給への助成

・県産農林水産物等輸出促進費 15,867  
輸出向け農林水産物の放射能検査機器の購入

(新規)・被災農家経営再開支援費 3,753,864  
被災地域において営農再開に向け共同で復旧作業を行う農業者に対する支援

(新規)・漁場生産力回復支援費 3,000,000  
漁業者グループが行う漂流物の回収等の取組に対する支援

#### (8) 商工業の復興

(新規)・中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 62,000,000 [363,000]  
被災中小企業の資金繰りに対応する融資制度の創設

(新規)・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金(特別会計) 14,850,000  
中小企業等のグループ、組合、商店街の施設・設備の復旧費の無利子貸付

### 3 その他

- ・消防賞じゅつ金 2,620,800  
震災で殉職した消防職員、消防団員に対する殉職者賞じゅつ金
- ・警察賞じゅつ金 780,000  
震災で殉職した警察職員に対する殉職者賞じゅつ金
- ・県議会議員選挙費 105,000 (既決:766,000)  
県議会議員選挙に要する選挙執行事務費等